

平成 2 3 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 3 年 4 月 1 日

至：平成 2 4 年 3 月 3 1 日

国立大学法人鹿屋体育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,760,304	
建物	4,548,352		
減価償却累計額 (△)	<u>△ 1,522,085</u>	3,026,267	
構築物	396,672		
減価償却累計額 (△)	<u>△ 123,536</u>	273,136	
工具器具備品	1,058,539		
減価償却累計額 (△)	<u>△ 560,952</u>	497,586	
図書		405,278	
美術品・収蔵品		3,050	
船舶	41,563		
減価償却累計額 (△)	<u>△ 34,447</u>	7,116	
車両運搬具	18,123		
減価償却累計額 (△)	<u>△ 18,123</u>	0	
有形固定資産合計		5,972,740	
2 無形固定資産			
特許権		3,210	
ソフトウェア		38,287	
電話加入権		154	
特許権仮勘定		<u>1,091</u>	
無形固定資産合計		42,743	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		<u>4,552</u>	
投資その他の資産合計		4,552	
固定資産合計		<u>6,020,036</u>	
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		497,571	
未収学生納付金収入		1,692	
その他未収入金		159	
前払費用		3,384	
立替金		<u>3,445</u>	
流動資産合計		<u>506,252</u>	
資産合計			6,526,288
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	401,321		
資産見返補助金等	68,102		
資産見返寄附金	30,496		
資産見返物品受贈額	369,193		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>1,091</u>	870,205	
長期リース債務		197,185	
資産除去債務		<u>5,510</u>	
固定負債合計		<u>1,072,901</u>	
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務		96,358	
寄附金債務		66,009	
短期リース債務		56,858	
前受受託研究費等		3,713	
前受金		369	
預り金		13,541	
未払金		246,203	
未払消費税等		<u>699</u>	
流動負債合計		<u>483,754</u>	
負債合計			1,556,655
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		<u>6,317,529</u>	
資本金合計			6,317,529
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		181,953	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 1,644,761</u>	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 53	
損益外利息費用累計額 (△)		<u>△ 901</u>	
資本剰余金合計			△ 1,463,762
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		28,044	
目的積立金		46,491	
積立金		4,637	
当期未処分利益		<u>36,691</u>	
(うち当期総利益)		(36,691)	
利益剰余金合計			115,865
純資産合計			<u>4,969,632</u>
負債純資産合計			<u>6,526,288</u>

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	385,911		
研究経費	202,947		
教育研究支援経費	92,057		
受託研究費	36,570		
受託事業費	11,378		
役員人件費	48,597		
教員人件費	623,928		
職員人件費	502,891	1,904,282	
一般管理費		212,318	
財務費用			
支払利息	213	213	
雑損		3,095	
経常費用合計			2,119,908
経常収益			
運営費交付金収益		1,332,315	
授業料収益		449,764	
公開講座等収益		7,518	
入学金収益		64,070	
検定料収益		9,645	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等	8,100		
国及び地方公共団体以外からの受託研究等	28,470	36,570	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等	11,378	11,378	
施設費収益		28,262	
補助金等収益		11,314	
寄附金収益		31,697	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	90,350		
資産見返補助金戻入	22,156		
資産見返寄附金戻入	5,012		
資産見返物品受贈額戻入	86	117,606	
雑益			
研究関連収入	13,139		
財産貸付料収入	34,557		
手数料収益	114		
その他の雑益	8,646	56,456	
経常収益合計			2,156,600
経常利益			36,691
当期純利益			36,691
前中期目標期間繰越積立金取崩額			—
当期総利益			36,691

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 524,572
	人件費支出	△ 1,220,312
	その他の業務支出	△ 199,598
	運営費交付金収入	1,481,448
	授業料収入	419,145
	入学金収入	61,391
	検定料収入	9,645
	受託研究等収入	39,783
	受託事業等収入	12,059
	手数料収入	114
	補助金等収入	37,596
	寄附金収入	28,451
	財産の賃貸等による収入	34,557
	その他の収入	18,935
	預り科学研究費補助金等の増減額	△ 1,900
	小計	196,743
	業務活動によるキャッシュ・フロー	196,743
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 217,149
	無形固定資産の取得による支出	△ 17,022
	施設費による収入	124,719
	小計	△ 109,452
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,452
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 63,019
	小計	△ 63,019
	利息の支払額	△ 98
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,118
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増減額	24,173
VI	資金期首残高	473,398
VII	資金期末残高	497,571

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I	当期末処分利益			36,691,802
	当期総利益	36,691,802		
II	利益処分額			
	積立金		—	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>36,691,802</u>	<u>36,691,802</u>	<u>36,691,802</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,904,282		
一般管理費	212,318		
財務費用	213		
雑損	2,097		
臨時損失	—	2,118,911	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 449,764		
公開講座等収益	△ 7,518		
入学料収益	△ 64,070		
検定料収益	△ 9,645		
受託研究等収益	△ 36,570		
受託事業等収益	△ 11,378		
寄附金収益	△ 31,697		
資産見返寄附金戻入	△ 5,012		
雑益	△ 43,317	△ 658,975	
業務費用合計			1,459,935
II 損益外減価償却相当額			
			160,509
III 損益外減損損失相当額			
			—
IV 損益外利息費用相当額			
			121
V 損益外除売却差額相当額			
			346
VI 引当外賞与増加見積額			
			△ 2,184
VII 引当外退職給付増加見積額			
			31,802
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,343		
政府出資等の機会費用	47,872	52,215	
IX (控除) 国庫納付額			
			—
X 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>1,702,746</u>

注記事項

【重要な会計方針】

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～47年
構	築	2～53年
工	具	2～10年
船	舶	2～5年
車	両	2～5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

文部科学省から通知された機会費用の算定利回りに基づき算定しております。

なお、平成23年度における機会費用の算定に係る利回りは0.985%となっております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

(1) 引当外賞与見積額

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は69,338千円です。

(2) 退職手当見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は1,187,933千円です。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	497,571 千円
資金期末残高	497,571 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産取得 236,886千円

【金融商品の時価等に関する事項】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は公債等のみとし、株式等は保有しない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	497,571	497,571	—
(2) 未払金	(246,203)	(246,203)	—

(注) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
271,221	△ 12,547	258,674	266,624

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)		
賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
17,591	(12,547) 21,386	—

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれており、当該金額は()で内数として記載しております。

【資産除去債務】

(1) 資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,388千円
時の経過による調整額	121千円
期末残高	5,510千円

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	7
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金の明細	7
21. 受託研究の明細	7
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	8
25-2 未払金の明細	9

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘 要
							当 期 償却額		当 期 損益内	当 期 損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	4,403,294	—	—	4,403,294	1,497,844	146,000	—	—	—	2,905,449	
	構 築 物	228,071	96,456	742	323,785	100,964	14,012	—	—	—	222,820	
	工具器具備品	35,188	—	—	35,188	34,981	496	—	—	—	206	
	船 舶	10,970	—	—	10,970	10,970	—	—	—	—	0	
	計	4,677,524	96,456	742	4,773,237	1,644,761	160,509	—	—	—	3,128,476	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	109,556	35,501	—	145,058	24,240	8,225	—	—	—	120,817	
	構 築 物	67,631	5,255	—	72,887	22,571	4,799	—	—	—	50,315	
	工具器具備品	993,691	292,076	262,418	1,023,350	525,970	152,837	—	—	—	497,380	
	図 書	400,601	4,783	105	405,278	—	—	—	—	—	405,278	
	船 舶	30,091	501	—	30,593	23,476	3,528	—	—	—	7,116	
	車両運搬具	18,123	—	—	18,123	18,123	—	—	—	—	0	
	計	1,619,696	338,119	262,523	1,695,293	614,383	169,390	—	—	—	1,080,909	
非償却資産	土 地	1,760,304	—	—	1,760,304	—	—	—	—	—	1,760,304	
	美術品・收藏品	3,050	—	—	3,050	—	—	—	—	—	3,050	
	計	1,763,354	—	—	1,763,354	—	—	—	—	—	1,763,354	
有形固定資産 合 計	土 地	1,760,304	—	—	1,760,304	—	—	—	—	—	1,760,304	
	建 物	4,512,851	35,501	—	4,548,352	1,522,085	154,226	—	—	—	3,026,267	
	構 築 物	295,702	101,712	742	396,672	123,536	18,812	—	—	—	273,136	
	工具器具備品	1,028,880	292,076	262,418	1,058,539	560,952	153,333	—	—	—	497,586	
	図 書	400,601	4,783	105	405,278	—	—	—	—	—	405,278	
	美術品・收藏品	3,050	—	—	3,050	—	—	—	—	—	3,050	
	船 舶	41,061	501	—	41,563	34,447	3,528	—	—	—	7,116	
	車両運搬具	18,123	—	—	18,123	18,123	—	—	—	—	0	
	計	8,060,575	434,576	263,266	8,231,885	2,259,144	329,900	—	—	—	5,972,740	
無形固定資産	特 許 権	1,385	2,492	—	3,878	668	341	—	—	—	3,210	
	ソフトウェア	107,167	14,424	—	121,592	83,305	12,037	—	—	—	38,287	
	電話加入権	208	—	—	208	—	—	53	—	—	154	
	特許権仮勘定	2,883	835	2,627	1,091	—	—	—	—	—	1,091	
	計	111,645	17,752	2,627	126,770	83,973	12,379	53	—	—	42,743	
投資その他の資産	敷金・保証金	4,552	—	—	4,552	—	—	—	—	—	4,552	
	計	4,552	—	—	4,552	—	—	—	—	—	4,552	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡，千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町 2458-1の地先	461.33	コンクリート造	8	
	小 計		461.33		8	
建 物	職員宿舎	鹿児島県鹿屋市西原4 丁目 外	453.95	鉄筋コンクリート 造	4,334	
	小 計		453.95		4,334	
合 計			—		4,343	

(注) 当法人所有の職員宿舎の一部を国に対して無償貸付けしております。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
海岸法に基づく 占用許可	5,388	121	—	5,510	基準第89特定有り

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	6,317,529	—	—	6,317,529	
計	6,317,529	—	—	6,317,529	
資本剰余金					
資本剰余金					
美術品・收藏品	3,050	—	—	3,050	
電話加入権	208	—	—	208	
施設費	53,302	96,456	—	149,758	(注1)
目的積立金	32,337	—	—	32,337	
損益外除売却 差額相当額	△ 2,658	—	742	△ 3,401	(注2)
計	86,239	96,456	742	181,953	
損益外減価償却累計額	△ 1,484,648	△ 160,509	△ 396	△ 1,644,761	(注3)
損益外減損損失累計額	△ 53	—	—	△ 53	
損益外利息費用累計額	△ 779	△ 121	—	△ 901	
差 引 計	△ 1,399,241	△ 64,174	346	△ 1,463,762	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金を財源とした固定資産取得によるものであります。

(注2) 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものであります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国立大学法人法第 32条第1項積立金	28,044	—	—	28,044	
準用通則法44条3 項積立金	—	46,491	—	46,491	当期増加額は、平成22事業年 度に係る文部科学大臣の承認 を受けた額であります。
準用通則法44条1 項積立金	—	4,637	—	4,637	当期増加額は、平成22事業年 度に係る利益処分によるもの であります。
計	28,044	51,128	—	79,173	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	51,189	
備品費	13,938	
印刷製本費	10,229	
水道光熱費	43,690	
旅費交通費	45,166	
通信運搬費	3,023	
賃借料	23,041	
車両燃料費	663	
保守費	4,368	
修繕費	71,901	
損害保険料	255	
諸会費	838	
会議費	745	
報酬・委託・手数料	22,275	
奨学費	40,935	
租税公課	55	
減価償却費	52,226	
雑費	1,364	385,911
研究経費		
消耗品費	44,068	
備品費	22,253	
印刷製本費	4,888	
水道光熱費	10,401	
旅費交通費	35,728	
通信運搬費	2,187	
賃借料	808	
保守費	1,315	
修繕費	5,499	
損害保険料	14	
諸会費	3,386	
会議費	177	
報酬・委託・手数料	20,207	
減価償却費	51,890	
雑費	118	202,947
教育研究支援経費		
消耗品費	17,306	
備品費	632	
印刷製本費	34	
水道光熱費	1,338	
旅費交通費	855	
通信運搬費	7,014	
賃借料	1,125	
保守費	29	
修繕費	2,906	
諸会費	247	
報酬・委託・手数料	1,326	
減価償却費	59,170	
雑費	69	92,057
受託研究費		36,570

受託事業費			11,378
役員人件費			
報酬	34,491		
賞与	10,165		
退職給付費用	2,452		
法定福利費	1,487		48,597
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	358,784		
賞与	124,508		
退職給付費用	92,557		
法定福利費	24,080	599,930	
非常勤教員給与			
給料	22,603		
法定福利費	1,394	23,997	623,928
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	296,248		
賞与	84,894		
退職給付費用	42,906		
法定福利費	18,847	442,896	
非常勤職員給与			
給料	54,033		
法定福利費	5,961	59,994	502,891
一般管理費			
消耗品費	20,122		
備品費	958		
印刷製本費	9,731		
水道光熱費	3,564		
旅費交通費	16,001		
通信運搬費	6,329		
賃借料	1,427		
車両燃料費	497		
保守費	5,522		
修繕費	60,036		
損害保険料	2,554		
諸会費	2,747		
会議費	415		
報酬・委託・手数料	49,334		
租税公課	4,303		
減価償却費	17,111		
雑費	11,658		212,318

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
平成22年度	37,717	—	37,181	—	—	37,181	535
平成23年度	—	1,481,448	1,295,134	90,491	—	1,385,625	95,822
合 計	37,717	1,481,448	1,332,315	90,491	—	1,422,806	96,358

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合 計
期間進行基準	—	1,207,538	1,207,538
業務達成基準	—	57,157	57,157
費用進行基準	37,181	30,438	67,619
合 計	37,181	1,295,134	1,332,315

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	21,000	—	—	21,000	
(白水) 陸上競技場改修	103,719	—	96,456	7,262	
計	124,719	—	96,456	28,262	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学生の就業力育成 支援事業)	14,467	—	—	—	—	11,314	(注)
合 計	14,467	—	—	—	—	11,314	

(注) 執行未済額3,152千円は文部科学省へ返還予定

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(40,754) 40,754	3	(—) —	—
	非常勤	(—) 3,902	3	(—) —	—
	計	(40,754) 44,656	6	(—) —	—
教職員	常 勤	(864,435) 864,435	129	(67,619) 67,619	7
	非常勤	(—) 76,636	260	(—) —	—
	計	(864,435) 941,072	389	(67,619) 67,619	7
合 計	常 勤	(905,190) 905,190	132	(67,619) 67,619	7
	非常勤	(—) 80,539	263	(—) —	—
	計	(905,190) 985,729	395	(67,619) 67,619	7

注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

② 「支給額」欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る支給額で内数を記載しております。

③ 役員の報酬及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

⑤ 役員・教職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

⑥ 上記金額には、法定福利費を含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(20) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
鹿屋体育大学	47,278	867	当期受入額のうち18,922千円(181件)は現物寄附によるものであります。
合 計	47,278	867	現物寄附18,922千円(181件)

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
鹿屋体育大学	500	8,383	8,477	406
合 計	500	8,383	8,477	406

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
鹿屋体育大学	—	31,400	28,093	3,306
合 計	—	31,400	28,093	3,306

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
鹿屋体育大学	—	11,378	11,378	—
合 計	—	11,378	11,378	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(18,380) 5,514	5	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(14,650) 4,395	19	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(3,900) 1,170	4	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(8,100) 2,430	6	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費(国内)	(400) —	1	
合 計	(45,430) 13,509	35	

(注) 直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	395	
普通預金	497,175	
合 計	497,571	

(25)-2 未払金の明細

(単位：千円)

債 主	金 額	摘 要
長谷川体育施設(株)	35,385	
株式会社 ダイサン	12,952	
(有)マルタ建設	8,613	
中外電工(株)	7,539	
豊和水道工業(株)	6,300	
(株)新生社印刷	6,207	
(株)鹿栄電設	4,987	
九州電力株式会社 鹿屋営業所	4,297	
斯文堂(株)	4,127	
(有)浜田ロック	3,795	
その他	151,998	
合 計	246,203	